



日本維新の会

つじ 健太郎



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

第一に、持続的に成長する経済を取り戻し、その果実で国民の誰もが豊かさを実感できる社会をつくる。このほか、中央集権の限界を突破し、地方分権と地方の自立を図る。日米同盟を軸としつつ、防衛力の強化はじめ現実的な安全保障を展開し、世界平和に責任を果たす。

国の現状認識

人口減少と少子高齢化が進むなか、感染症という脅威が加わり、未曾有の危機に直面しているが、社会経済の仕組みは昭和モデルのまま。規制ががんじがらめにされた経済は長らく成長を阻まれていた。国の借金は増え続け、税と社会保障費の負担増で平均的世帯の可処分所得は減少の一途をたどり、格差社会が固定化されつつある。

国の解決したい課題

「改革」が進んでいないこと。改革なくして成長なし、改革なくして分配なし。税制・社会保障・成長戦略を一体で改革する、維新の国家ビジョン「日本大改革プラン」を実現させる。

共通質問

所属政党の理由

「理想を目指す、現実からの第一歩」これが私が日本維新の会を選んだ最大の理由です。理想を語る事、今この現実の舵取りをすること、両方のバランスを意識しつつ、次の世代の挑戦を後押しする姿勢に共感しています。

選挙で最も訴えたいことは

停滞か、維新か、経済成長を呼び戻し、日本を再生させるために改革をするのか、しないのか、改革なくして成長なし、改革なくして分配なし。

感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるタイミング

有事の際に病床や医療従事者の確保を可能とする十分な経済的補償を前提に、実行力のある法整備を行う。都道府県と国の合意形成に必要な手続を整え、地方が地域事情に応じて機動的に感染症対応を行える体制を確立する。

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

わが党の国家ビジョン「日本大改革プラン」の実現
行政・議会改革
社会保障・労働

政策手段

財源：身を切る改革・行財政改革等により無駄を排除し、税金を適切に使う。成長で生みだす果実を分配する。
格差社会を打破し成長する経済を取り戻すために、現行の社会経済システムを、税と社会保障と労働市場の三位一体で大改革する。改革の徹底による成長戦略で生みだした富を国民に還元するとともに、最低所得保障制度や教育無償化などでセーフティネットを整備し、誰もが何段階でもチャレンジできる活気に満ちた社会を創る。

第2優先政策

医療体制、経済再生の両面で新型コロナウイルス対策を強化
社会保障
産業政策
税財政・財政再建

政策手段

期限：可及的速やかに 予算：30兆円規模
財源：身を切る改革や行財政改革等により無駄を排除し、税金を適切に使う。
十分な経済的補償を前提に、医療機関・関係者に実行力を持って病床・医療従事者を確保できるよう法改正する。十分な補償をセットで住民の外出自粛を徹底するロックダウン法制の検討を急ぐ。経済全体の再生に向け、当分の間、消費税を5%に減税。社会保障料の一部（基礎年金保険料）免除で現役世代の可処分所得を増やす。

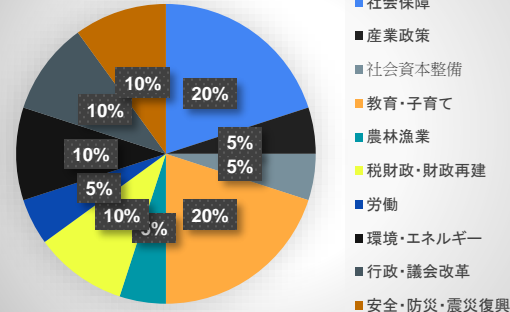
第3優先政策

次世代の子どもたちへの投資を徹底
教育・子育て
社会保障

政策手段

家庭の経済状況にかかわらず、等しく質の高い教育を受けられるよう幼児教育、高校、大学など教育全過程の完全無償化を憲法上の原則として定め、給食無償化と大学改革と併せて進めながら国に関連の立法と恒久的な予算措置を義務付ける。子ども政策関連予算を大幅に拡充する。子どもに貧困に直結するひとり親支援を強化する。

政策分野注力度



ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~





立憲民主党

長妻 昭



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

一人ひとりの力が十分発揮できていない。格差拡大に無頓着な政治、多様性を認めない社会、行き過ぎた自己責任論、これらを大転換して、すべての人に「居場所」と「出番」のある社会を作り上げる。日本はもっとよくなる！

国の現状認識

日本は格差を示す指標の一つである相対的貧困率が、先進7か国で米国に次いで高い。一億総中流から格差の大きな分断社会になった。富とチャンスが偏る格差は教育格差の壁、非正規雇用格差の壁、男女格差の壁となつて人の力の発揮を邪魔し、国の活力を奪っている。

国の解決したい課題

平均年収が30年間、日本は横ばいである（購買力平価実質ベース）。他の先進国は上昇しているにもかかわらず。稼ぐ力（労働生産性）が先進国20位まで落ちた。この現状を改善すること。

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

人への投資

労働

政策手段

生まれた環境によって教育に差がつく教育格差を是正し、リカレント教育、職業教育を衔違いに充実させる。男女格差、非正規雇用格差も大幅に是正し、望めば留学が可能な高度教育社会を作り上げる。

第2優先政策

政府の透明性を高める

行政議会
改革

政策手段

決裁文書が改ざんされたり、資料要求した途端に破棄されたり、国家の根幹を揺るがすような不正が平気で起こっている。公文書管理庁を設置し、公文書は国民の財産であるという認識の下、二度と不正がおこらないような政府を作る。

第3優先政策

インテリジェンス（情報収集）
能力を飛躍的に高める

安全・防災・
震災復興

政策手段

日本は専守防衛の国にも関わらず、インテリジェンス能力、つまり対外情報収集力が弱すぎる。人々の金の投資が圧倒的に不足している。教育現場の充実も待たない。10年間の集中期間を設けて、国を挙げて能力向上に努め、世界有数の情報収集能力を持ち、国の安全をさらに高めることが重要である。

共通質問

所属政党の理由

お互いさまに支えあう社会を目指す、との理念に共鳴した。分配（人への投資）無くして成長なし、という党の考え方を進めれば日本はもっとよくなると確信している。

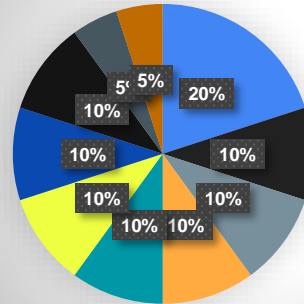
選挙で最も訴えたいことは

日本はこんなもんじゃない、と思う。私たちは潜在的能力は大きなものを持っている。しかし、それが数々の壁に邪魔されて発揮できていない。教育格差の壁、男女格差の壁、同町圧力の壁、非正規雇用の壁・・・これらの壁をぶち壊して、存分に力が発揮できる土壌を作る。

感染の抑制から経済活動の優先に切り替える
タイミング

ワクチンの三回接種もおおむね完了し、ワクチンが効きにくい変異株も確認されず、飲み薬も発売され、リバウンドもほぼ起こらないと専門家が判断した時。

政策分野注力度



- 社会保障
- 産業政策
- 社会資本整備
- 教育・子育て
- 農林漁業
- 税財政・財政再建
- 労働
- 環境・エネルギー
- 行政・議会改革
- 安全・防災・震災復興

ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~





自由民主党

松本 文明



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

今喫緊の課題である「新型コロナウイルスの収束、傷ついた国民の暮らしと経済の立て直し」から、ポストコロナの新しい日本経済、複雑化する外交・安全保障、頻発する地震や自然災害への危機管理の向上、災害からの復興・国土強靭化、そして、人生100年時代に向けた社会保障の改革など、国民が安心して暮らせる国を作る必要がある

国の現状認識

中国・北朝鮮・ロシアなど力によって現状を変えようとする動きが活発である。日本の防衛力を高めていかななくてはならない。経済をさらに発展させていくと科学技術の点で世界に遅れを取りつつある日本の力を結果して世界から遅れを取らないようにしなければならない。

国の解決したい課題

成長の果実の分配が遅れている。また行政・社会全体のデジタル化が遅れている。そのため社会保障の世代間の公平性、行政サービスの申請主義からプッシュ型への転換を図りたい。またコロナによる経済対策として、中小企業・小規模事業者へ支援金支給を迅速化、無担保融資、返済猶子や補助金などで雇用と事業継続を支援する。

共通質問

所属政党の理由

「国民に開かれた政党は自民党しかない」と考えたから。

選挙で最も訴えたいことは

強い経済を立て直し、元気な日本を取り戻す！経済の「成長と分配の好循環」により「新しい資本主義」実現します。地域・分野を問わず幅広い方々の所得を引き上げ、格差解消と、中間層を増やして経済を成長させる。

感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるタイミング

希望する方へのワクチン接種完了、医療逼迫の解消、経口治療薬の完成。

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

コロナ禍で傷ついた暮らしと地域経済を支援する。 社会保障・産業政策 労働

期限：2021年度内 数値目標：有効求人倍率と失業率の現状維持

予算：20兆円 財源：国債

コロナ禍で傷ついた暮らしと地域経済を支援する。そのため非正規雇用者、女性、子育て世帯、学生をはじめ、コロナ禍の影響で困っている皆様への経済的支援を実施する。地域や業種を限定しないで、事業継続・事業再構築支援を実施する。雇用調整助成金などの支援制度も活用してもらい、従業員の雇用継続を守る。

政策手段

第2優先政策

新しい資本主義で分厚い中間層を構築する。 社会保障 税財政

期限：5年間 数値目標：給与20%増 予算： 財源：教育・子育て

「労働分配率の向上」を図るため「賃上げに積極的な企業」に対して税制支援を行う。下請け取引への監督体制を強化して「元請け作業と下請け企業企業の共存共栄」を強固にする（公共事業）。仕事の内容に比べ、低賃金に抑えられてきた方々の所得を向上させるため、公的価格のあり方を抜本的に見直す（看護師、保育士など）。

政策手段

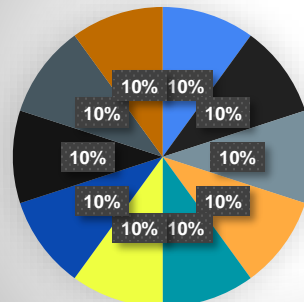
第3優先政策

日米同盟を軸に、毅然としての安全 外交 (選択肢外)

自由・民主主義・人権・法治の普遍的価値を同じくする国と連携し、「自由で開かれたインド太平洋」の推進、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民の生命と財産、領土、領海、領空を守り抜くため、防衛力を強化する。核軍縮・不拡散、気候変動などの国際的問題に主導的に貢献する。拉致問題の解決に取り組む。

政策手段

政策分野注力度



- 社会保障
- 産業政策
- 社会資本整備
- 教育・子育て
- 農林漁業
- 税財政・財政再建
- 労働
- 環境・エネルギー
- 行政・議会改革

ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~





NHKと裁判してる党
弁護士法72条違反で

いの 恵司

基本的な考え方

国のめざすべき将来像

将来的な発展の為、芸術や教育の分野に積極的な投資をし続けること。それによって上がった所得に課税することで、相対的には減税を実現し世界に誇れる価値を創造するもの。

国の現状認識

消費税によって消費を落ち込ませ、その対価とすべき社会補償は疎に改善されず、将来的な生産力向上の為の投資を怠った結果経済発展を逃し続けたという現状。それによって減る税収を税率の調整でのみ行うことで、完全な悪循環を起こしている。その為、芸術、文化、スポーツの発展は世界に大きく遅れをとっている

国の解決したい課題

若者、子供に向けての政策の無さ。
自粛要請したならば補償をするという当たり前が存在しないこと。
芸術、スポーツの分野で国からの支援なしに日の丸を背負わせる重責を負わせていること。

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

教育 芸術家への投資

政策手段

オーディションや審査などによって選ばれた1000人のあらゆる芸術家を5年に渡り、ベーシックインカムのような形で支援する。支給額は月12万円。合計予算は年72億円。公募を行い審査をする、合格者が1000人に満たない場合は募集を来年以降に繰越し。応募者の増減も視野に入れる。

第2優先政策

記入なし

政策手段

記入なし

第3優先政策

記入なし

政策手段

記入なし



共通質問

所属政党の理由

他の政党では出来ない自由な発想でマイノリティに寄り添う政策を提案していけること。お金の使い方に対して非常にクリーンである為。

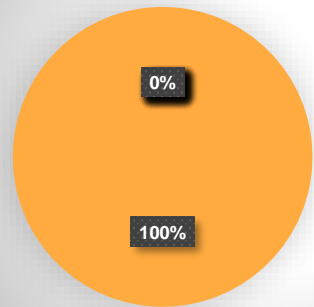
選挙で最も訴えたいことは

芸術家、特に舞台芸術に関わる人間の地位向上、所得向上。
芸術家へのベーシックインカムのような安定した収入
芸術への支援こそ世界に誇れる日本文化を争いなく示せる手段であること

感染の抑制から経済活動の優先に切り替える
タイミング

ワクチン接種率70%を超えたところ。もしくはワクチン接種証明を出来ない人間には不便を強いることを覚悟でワクチンパスポートを発行した後。アレルギーなどで接種できない方に対してはPCR検査をすぐに受けられるように配慮する

政策分野注力度



- 社会保障
- 産業政策
- 社会資本整備
- 教育・子育て
- 農林漁業
- 税財政・財政再建
- 労働
- 環境・エネルギー
- 行政・議会改革
- 安全・防災・震災復興

ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~





無所属

込山 ひろし



基本的な考え方

国のめざすべき将来像	内閣発足100年、利権、腐敗政治に終止をうち政治家のための政治ではなく、国民による国民のための政治を取り戻す。
国の現状認識	議員天国、役人天国 まじめな人がむくわれない国
国の解決したい課題	選挙義務制にする

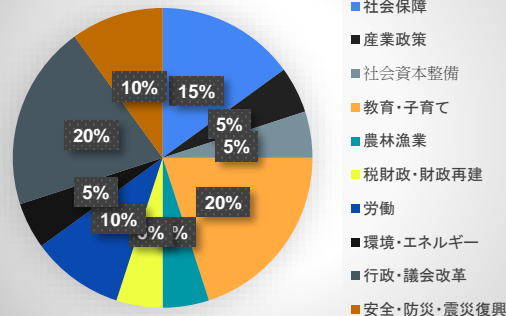
課題を解決するための重要政策

第1優先政策	コロナ緊急対策として6ヶ月間1人10万円給付
政策手段	期限：6ヶ月間 予算：72兆円 財源：国債の発行 2年間のコロナ自粛生活により多くの国民のみなさんが苦しんでいるため、1回の10万円給付では焼け石に水です。 6ヶ月間の保障を国がして、国民大復興
第2優先政策	教育・子育て
政策手段	期限：4年 財源：国債の発行 少子化対策を含め、国立大学無償化する。
第3優先政策	労働
政策手段	期限：4年 財源：国債の発行 コロナ倒産などにより仕事を失った人への救済

共通質問

所属政党の理由	無所属で出馬した理由は即成政党ではもう何も変わらないから。 スマイル党推薦を受けた理由はコロナ自粛により多くの国民から笑顔が消えてしまっているため、1番笑顔のない国会議員を笑顔にするため。
選挙で最も訴えたいことは	政治家のための政治ではなく国民による国民のための政治を取り戻すこと。利権、腐敗政治に終止府を打つ。 まじめな人たちがむくわれる時代にしなければならない。
感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるタイミング	現在すでに飲食店等をはじめ多くの企業が限界を超えております。 緊急事態宣言中も夜以外はほとんど通常の入出があったため。すぐにも経済活動を優先にするべきである。

政策分野注力度



ニコニコ動画生放送
10月26日(火)
21:00~

